

# 1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における組合の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

## どのくらい資産を保有しているか

(単位：千円)

【資産の部】	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
固定資産	8,172,715	8,233,309	△ 60,594	△ 0.7 %
土地	932,578	932,578	0	-
建物	5,893,884	6,223,821	△ 329,937	△ 5.3 %
建物附随設備	1,253,863	1,039,696	214,167	20.6 %
工作物	65,902	6,036	59,866	991.8 %
物品	26,488	27,506	△ 1,018	△ 3.7 %
建設仮勘定	0	3,672	△ 3,672	-
流動資産	118,494	105,981	12,513	11.8 %
現金預金	118,494	105,981	12,513	11.8 %
未収金	0	0	0	-
基金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
資産合計	8,291,209	8,339,290	△ 48,081	△ 0.6 %

### < 固定資産 >

#### ①土地

購入価格にて算出  
(不明箇所は評価額にて算出)

#### ②建物

管理棟・工場棟・浴場施設・体育館など

#### ③建物附随設備

設備関係・工事関係など

#### ④その他工作物

門・柵・駐輪場など

#### ⑤物品

公用車・リース物品（300万円以上）など

## どのように資金を調達しているか

(単位：千円)

【負債の部】	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
固定負債 (①)	1,547,673	1,342,571	205,102	15.3 %
地方債	1,144,173	943,033	201,140	21.3 %
退職手当引当金	392,273	387,970	4,303	1.1 %
その他	11,227	11,568	△ 341	△ 2.9 %
流動負債 (②)	166,532	133,258	33,274	25.0 %
1年以内地方債	143,960	109,569	34,391	31.4 %
賞与引当金	18,043	18,625	△ 582	△ 3.1 %
預り金	0	0	0	-
その他	4,529	5,064	△ 535	△ 10.6 %
負債合計 (①+②)	1,714,205	1,475,829	238,376	16.2 %
【純資産の部】				
純資産	6,577,004	6,863,461	△ 286,457	△ 4.2 %
	6,577,004	6,863,461	△ 286,457	△ 4.2 %
負債・純資産合計	8,291,209	8,339,290	△ 48,081	△ 0.6 %

### < 固定負債 >

#### ①地方債

地方債元金現在高

#### ②その他

リース長期契約（300万円以上）長期債務  
⇒5年契約のため、今後の支払分を負債として計上

### < 流動負債 >

#### ①1年以内償還予定地方債

翌年度元金償還分

#### ②その他

リース長期契約（300万円以上）短期債務  
⇒リース長期契約の翌年度支払分

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。費用には当期に現金支出が生じていない減価償却費や引当金等のコストが含まれてあり、経常収益には構成市町からの分賦金が含まれています。

(単位：千円)

経常費用		1,919,103
人件費		243,337
職員給与費	219,743	
賞与等引当金繰入	18,043	
退職手当引当金繰入	4,302	
その他	1,249	
物件費等		1,599,082
物件費	583,580	
維持補修費	443,582	
減価償却費	569,261	
その他	2,659	
支払利息		7,552
補助金等		65,769
社会保障給付		2,685
その他		678
経常収益		1,408,955
使用料及び手数料		58,515
その他		1,350,440
純経常行政コスト		510,148
臨時利益		87,228
その他	87,228	
純行政コスト		422,920

その他の項目には報酬を計上

その他の項目には保険料を計上

その他の項目には汚染負荷量賦課金を計上

その他の項目には分賦金及び諸収入を計上

< 純行政コスト >

当該年度の資産形成を伴わない行政活動により発生した収入と費用の差額を表しています。この差額は「純資産変動計算書」に反映され、分賦金等の経常収益で賄えなかったマイナス分が計上されることとなります。

< 主な費用項目の内容 >

人件費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に係る経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃貸借、資産形成にならない備品購入費等
維持補修費	工事請負費、需用費（修繕料）など施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用計上したもの。
補助金等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費
社会保障給付	児童手当

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,863,461	8,233,309	△ 1,369,848
純行政コスト (△)	△ 422,920		△ 422,920
財源	136,463		136,463
税金等			
国県等補助金	136,463		136,463
本年度差額	△ 286,457		△ 286,457
固定資産等の変動		△ 60,593	60,593
有形固定資産等の増加		508,668	△ 508,668
有形固定資産等の減少		△ 569,261	569,261
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 286,457	△ 60,593	△ 225,864
本年度末純資産残高	6,577,004	8,172,716	△ 1,595,712

行政コスト計算書からの数字が反映される

・ 循環型社会形成推進交付金  
・ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金

当該年度の資産等の増減を表示

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における現金の収支を3つの活動区分に分けて表したものです。  
活動区分はⅠ業務活動収支 Ⅱ投資活動収支 Ⅲ財務活動収支に分かれます。

(単位：千円)

業務活動収支	151,072
業務支出	1,346,122
人件費	239,617
物件費等	1,029,821
支払利息	7,552
補助金等支出	65,769
社会保障給付	2,685
その他の支出	678
業務収入	1,497,194
税金等収入	0
国県等補助金	1,011
使用料及び手数料	58,515
その他	1,350,440
臨時収入	87,228
投資活動収支	△ 368,287
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	503,739
投資活動収入	
国県等補助金	135,452
財務活動収支	229,727
財務活動支出	115,373
地方債償還	109,569
その他	5,804
財務活動収入	345,100
地方債発行収入	345,100
本年度資金収支差額	12,512
前年度末資金残高	105,981
本年度末資金残高	118,493

### Ⅰ 業務活動収支について

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

※国庫支出金には、モニタリング事業費補助金が計上されています。

<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

### Ⅱ 投資活動収支について

固定資産や基金等の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

- ・循環型社会形成推進交付金
- ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出など

- ・基幹的設備改良工事
- ・太陽光発電・蓄電システム設置工事など

### Ⅲ 財務活動収支について

外部からの資金調達に係る現金収支

<支出>

その他の項目に300万円以上のリース契約に係る単年度支出額を計上（財務会計システム・人事給与管理システム等 ※保守料は除く）